

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	850,635	流動負債	406,961
現金及び預金	741,124	買掛金	263,294
売掛金	31,629	未払金	52,079
商品	50,681	未払法人税等	30,985
材料	4,658	未払消費税	37,796
貯蔵品	2,877	前受金	2,791
前払費用	9,467	預り金	6,340
繰延税金資産	9,812	賞与引当金	13,674
未収金	693		
立替金	13	固定負債	107,981
貸倒引当金	△ 323	繰延税金負債	78,992
		退職給付引当金	5,965
		預り保証金	23,023
固定資産	993,648	負債合計	514,942
有形固定資産	881,115		
建物	259,938	純資産の部	
建物附属設備	40,399	株主資本	1,315,481
構築物	95	資本金	40,000
機械及装置	11,215	その他資本剰余金	102,459
車輛運搬具	482		
什器備品	94,161	利益剰余金	1,173,021
土地	474,824	利益準備金	750
		その他利益剰余金	1,172,271
無形固定資産	14,807	特定資産買換積立金	134,934
商標権	495	別途積立金	85,000
ソフトウェア	14,311	繰越利益剰余金	952,337
投資その他の資産	97,725	評価・換算差額等	13,859
投資有価証券	72,432	その他有価証券評価差額金	13,859
差入保証金	15,064		
破産更生債権	3,622	純資産合計	1,329,341
長期前払費用	2,548		
長期積立保険料	7,679		
貸倒引当金	△ 3,622	負債純資産合計	1,844,284
資産合計	1,844,284		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当期純利益

204,731

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1、資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商 品

先入先出法による原価法を採用しております。

材 料

〃

貯 蔵 品

〃

2、固定資産の原価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3、引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいて計上しております。

4、その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……………税抜方式を採用しております。

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
普通株式	21,000株	-	-	21,000株